

対外・対内証券投資の動向(2025年1月分)

対外証券投資が4か月ぶりに取得超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、1月の対外証券投資は+2兆7,437億円の取得超(前月は▲1兆5,283億円の処分超)となった。対内証券投資は+5兆8,749億円の取得超(前月は▲5兆4,221億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+3兆1,312億円の流入超(前月は▲3兆8,938億円の流出超)となった。
- 1月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分が前月の▲3,107億円の売り越しから+1兆6,226億円の買い越しに転じた。また、短期債の買い越し額は前月+1,147億円から+8,521億円へ拡大。中長期債が前月の▲1兆3,324億円の売り越しから+2,689億円の買い越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の▲3,027億円の売り越しから+7,174億円の買い越しに転じた。その他金融機関は前月の▲7,431億円の売り越しから+2兆2,095億円の買い越しに転じた。うち、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+8,277億円から+1兆5,541億円へ拡大。信託銀行(信託勘定)は前月の▲1兆4,309億円の売り越しから+3,291億円の買い越しに転じた。一方、生命保険会社は前月の+266億円の買い越しから▲1,756億円の売り越しに転じた。
- 1月の対内証券投資は、短期債が前月の▲3兆8,311億円の売り越しから+4兆207億円の買い越しに転じた。中長期債も前月の▲9,525億円の売り越しから+1兆2,265億円の買い越しに転じた。また、株式・投資ファンド持分も前月の▲6,384億円の売り越しから+6,277億円の買い越しへ転じた。

金融市場部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

シニアマーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

長谷川 久悟

03-3242-7065

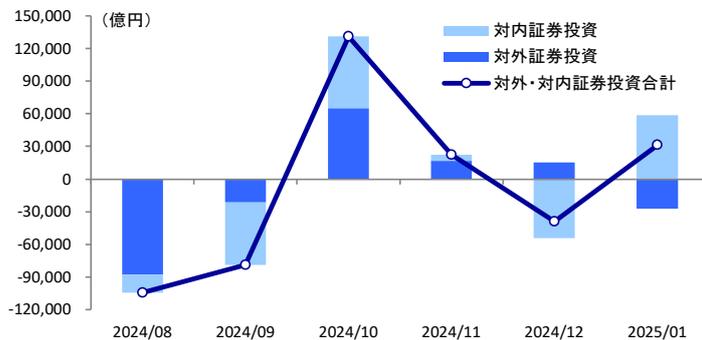
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01	3か月平均	6か月平均
株式・投資ファンド持分	-23,658	-12,244	-3,107	16,226	292	-1,404
取得	100,592	101,945	109,266	103,402	104,871	104,465
処分	124,251	114,189	112,373	87,176	104,579	105,870
中長期債	-44,881	95	-13,324	2,689	-3,513	6,877
取得	463,110	418,822	339,767	503,719	420,769	452,905
処分	507,991	418,728	353,090	501,030	424,283	446,028
短期債	3,552	-4,423	1,147	8,521	1,748	1,081
取得	40,476	33,865	29,217	38,170	33,751	38,445
処分	36,924	38,288	28,070	29,649	32,002	37,364
合計	-64,987	-16,572	-15,284	27,436	-1,473	6,554

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01	3か月平均	6か月平均
株式・投資ファンド持分	27,004	-5,847	-6,384	6,277	-1,985	-6,375
取得	854,654	812,222	725,815	742,570	760,202	810,971
処分	827,650	818,069	732,200	736,293	762,187	817,346
中長期債	13,003	4,084	-9,525	12,265	2,275	7,296
取得	220,020	199,671	188,654	229,330	205,885	213,866
処分	207,017	195,587	198,179	217,066	203,611	206,570
短期債	25,927	7,487	-38,311	40,207	3,128	-633
取得	224,539	239,904	143,910	244,545	209,453	219,684
処分	198,613	232,417	182,221	204,338	206,325	220,318
合計	65,934	5,724	-54,220	58,749	3,418	287

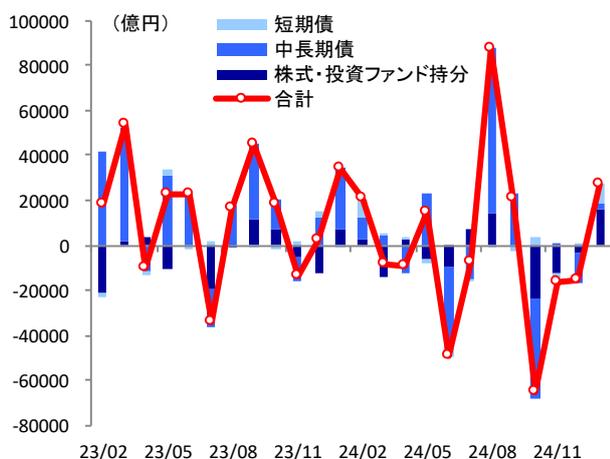
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01	3か月平均	6か月平均
公的部門	0	-15	-78	-46	-46	-24
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	0	-15	-78	-46	-46	-24
預金取扱機関	-42,284	-3,933	-3,027	7,175	72	1,908
銀行等(銀行勘定)	-44,480	-3,257	-1,685	11,955	2,338	1,686
信託銀行(銀行勘定)	2,197	-677	-1,341	-4,781	-2,266	222
その他部門	-22,705	-12,625	-12,177	20,309	-1,498	4,670
その他金融機関	-16,674	-8,731	-7,432	22,095	1,977	9,177
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	-20,933	-10,982	-14,310	3,291	-7,334	-1,160
銀行等(信託勘定)	0	-4	0	0	-1	-1
信託銀行(信託勘定)	-20,933	-10,979	-14,309	3,291	-7,332	-1,159
金融商品取引業者	-2,758	882	-1,666	5,068	1,428	2,989
生命保険会社	3,063	-4,372	266	-1,757	-1,954	-1,292
損害保険会社	24	-5	1	-49	-18	-12
投資信託委託会社等	3,930	5,747	8,277	15,541	9,855	8,653
その他	-6,030	-3,894	-4,746	-1,786	-3,475	-4,507

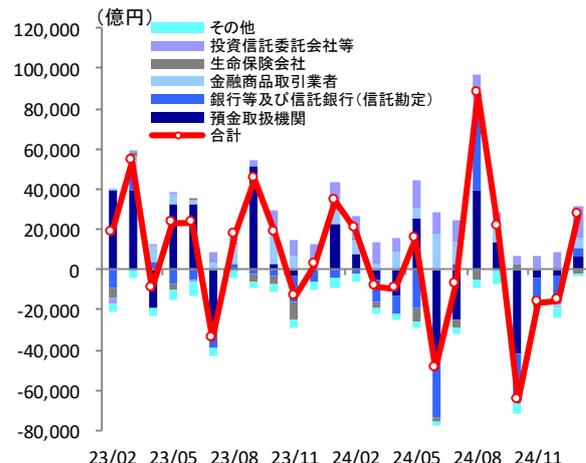
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



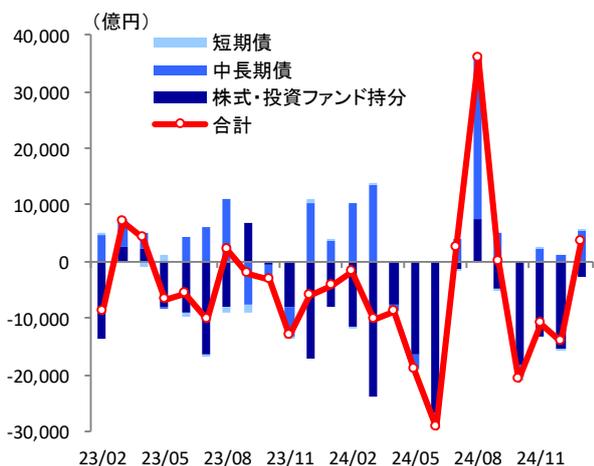
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



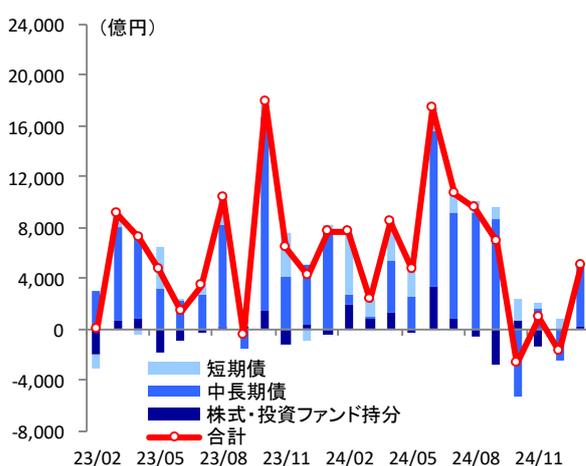
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



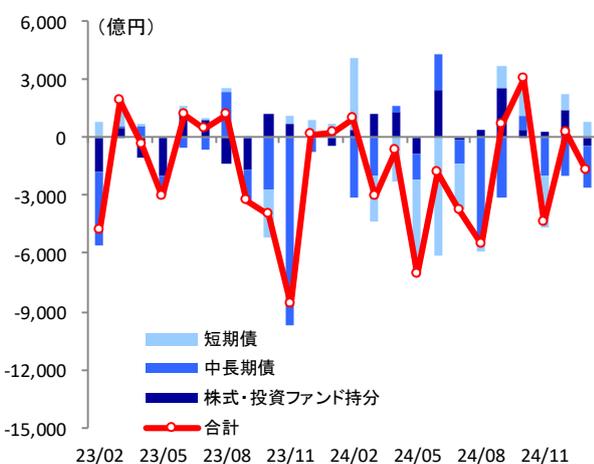
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



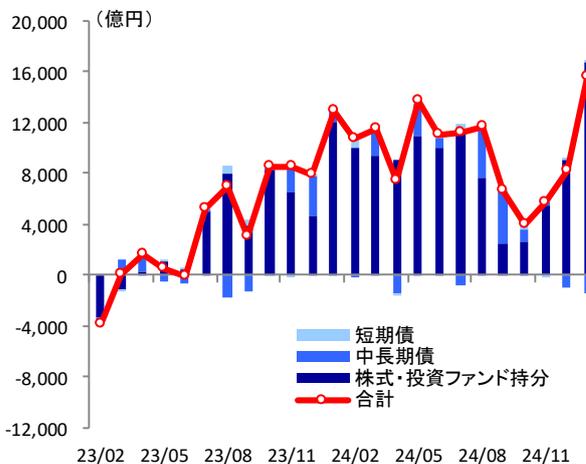
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



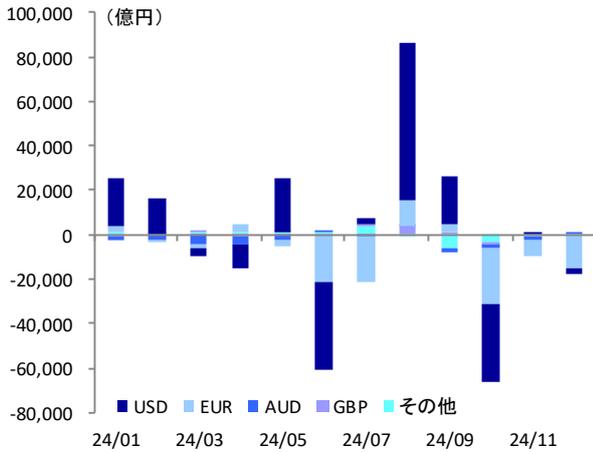
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



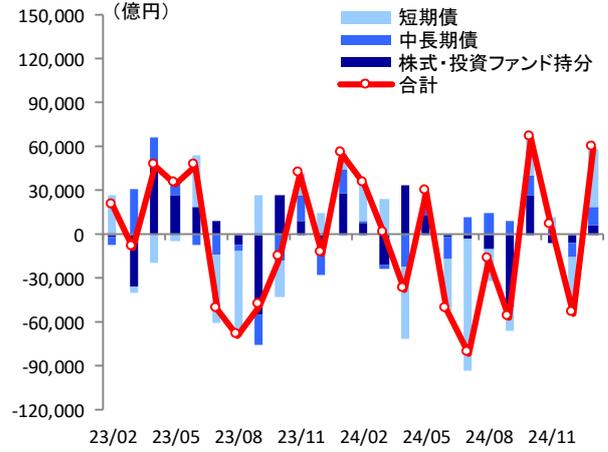
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



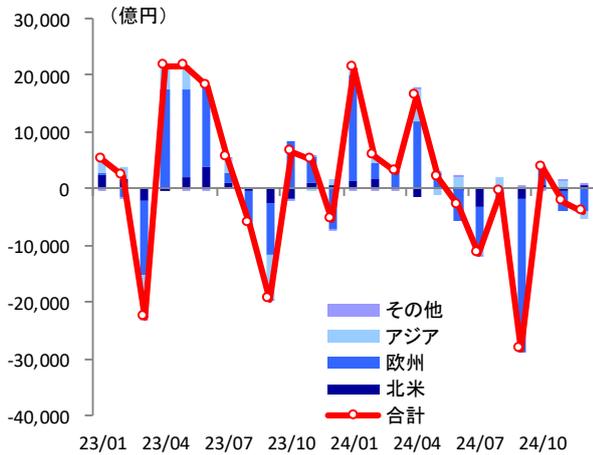
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



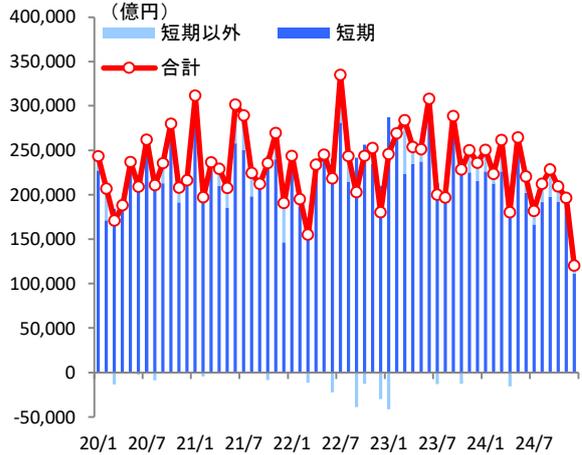
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



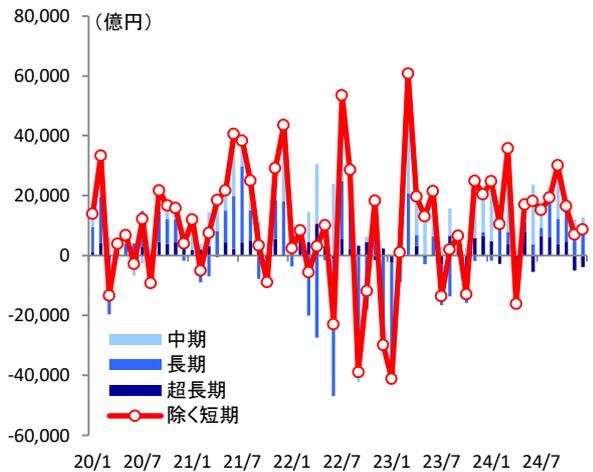
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



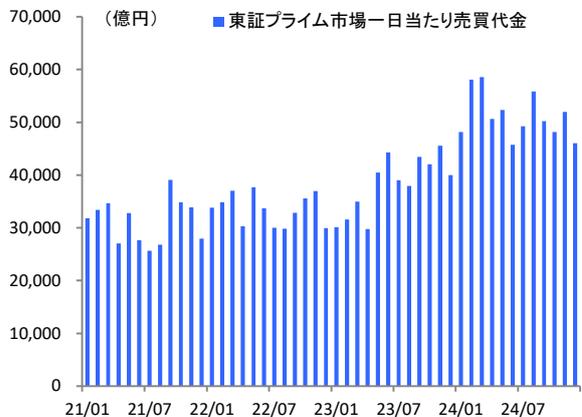
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

みずほ銀行 | 対外・対内証券投資の動向

(注) 図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。